

Pickup NEWS

完全無料で1,000万人の視聴者獲得を目指す

USENが無料ブロードバンド放送「GyaO」を開始

USENは4月25日よりブロードバンド放送「GyaO(ギャオ)」を開始する。用意されたコンテンツは映画や音楽など500番組。ブロードバンドユーザー2,000万世帯向けに完全無料放送を提供し、F/M1層(20~49歳の男女)を中心に早期の1,000万人の視聴者獲得を目標とする。

配信コンテンツにはCMが入るほか、サイトへのバナー広告掲載で収益を得るモデル。ユーザーはメールアドレスと年齢、性別などの情報を入力しIDを取得すれば、無料でコンテンツが視聴できる。

広告出稿側から見れば、テレビ視聴の時間の少ない層に対して広告展開が可

能なほか、テレビ以上に正確な視聴者データベースや視聴ログによる効果測定をマーケティングに利用できる。

コンテンツ事業者についても、全国の視聴者への露出や正確な視聴者数のデータ分類などが可能になるため、カテゴリに合った特定の視聴者へコンテンツを配信することが可能になるとのメリットを挙げている。

また、新作映画を試写会として視聴者限定で公開したり、ウェブページへのリンクを貼ると賞品が当たるといった、ネット上の口コミ効果を利用したプロモーションも展開するなど、ネットの特性を利

用した映像コンテンツと広告収益モデルの組み合わせとして、新しい可能性を秘めている。

<http://www.gyao.jp/>



現在、ドラマやアニメなどを500番組を放送中。

公正取引委員会が「着うた」サービスで排除勧告

レーベルモバイル出資レコード会社5社が排除勧告を拒否

公正取引委員会は、レコード会社およびその子会社など5社に対して、「着うた」配信事業者のレーベルモバイル以外の事業者に対して各社が持つ楽曲の権利を与えなかったとして、排除勧告を行った。

勧告を受けたのはソニー・ミュージックエンタテインメント、エイベックスネットワーク、東芝EMI、ユニバーサルミュージック、ピクチャーエンタテインメントの5社。この5社は2004年8月に独占禁止法違反の疑いで同委員会の立ち入り検査を受けた。その後審査を続けてきたが、「レーベルモバイルにのみ、着うた配信に必要な原盤権の利用許諾を行い、他の約30事業者に対し、その許諾をは拒絶した」として、参入妨害を取りやめるよ

う勧告を受けた。

5社はそれぞれホームページやプレスリリースにて勧告の拒否を発表している(東芝EMIのみ4月18日に勧告の受け入れを表明した)。

争点はドル箱コンテンツの著作権

この5社がレーベルモバイル以外に楽曲を提供しなかった背景には「着メロ」と「着うた」の大きな違いが関係するといわれている。

「着メロ」楽曲のMIDIデータという扱いのため、JASRACに対して著作権料を払えば誰が作成し、コンテンツを販売しても問題がない。しかし「着うた」はJASRACへの著作権料とともに、著作隣

接権、つまり楽曲の著作権保有者に対しても使用料を支払う必要がある。

公正取引委員会は、上記5社がJASRACへ使用料を支払うだけで誰でもサービスを行える「着メロ」に対し、著作権保持者へ使用料を払う必要のある「着うた」で優位に立つため、上記5社の出資割合が9割以上のレーベルモバイル以外の事業者による著作権の利用を拒否したとみている。

KDDIは4月12日時点で「着うた」の累計ダウンロード数が2億曲を突破したと発表した。3000億円ともいわれる日本のケータイコンテンツ市場の中でも少ない数字ということではできない。今後のレーベルモバイルと公正取引委員会の動向には注目しておく必要があるだろう。

au フルブラウザ機能の定額化で再注目のOpera ブラウザー Opera 社 CEO が語る日本進出に向けた戦略

インプレス インターネット生活研究所
堀田 有利江

3月23日、KDDIがフルブラウザも
パケット定額プランの対象内とすること
を発表した。これにより、フルブラウ
ザーであるOpera ブラウザーを使った
「PCサイトビューアー」で、定額での利用
が5月1日より可能になる。

これまでは、携帯端末上でのPC用
ウェブサイト閲覧は、データ量が多くなり
トラフィック管理が困難なため、フルブラウ
ザー利用の通信料は、ダブル定額の適
応外だった。Operaのフルブラウザ
は、定額制の適応内になったことで、利用
したいと思うユーザーが増える可能性
が高まったといえる。そこで、ここで改
めてオペラについて振り返ってみる。

Opera ブラウザーは、携帯電話機上で
パソコンと同じようにウェブやメールを閲
覧できるフルブラウザだ。ノルウェー
のOpera Software社が開発し、日本で
は、昨年、DDIポケット(現ウィルコム)の
京セラ製PHS端末に搭載され登場した。
その後、KDDI(au)向けカシオ製端末
「W21CA」でも採用され話題を読んだ。
Opera ブラウザーは、携帯/情報家電向
けと、デスクトップ版があるが、デスク
トップ版については、ライブドアが日本に
おける販売総代理店にもなっている。そ
のOpera Software社(以下Opera社)
CEOのJon S. von Tetzchner氏に今後
の動向について聞いた。

前述の携帯端末2社以外に、Operaブ
라우저はシャープのPDA「Zaurus」で
以前から採用されている。今後シャープ
など他社の携帯電話機に搭載されるか
という問いに対し「日本では通信事業者
の裁量が大きいと思う」と答えた。

Opera社の日本市場参入はまだ間もな
いが、2機種投入で、DDIポケット(現
ウィルコム)やKDDIとの関係を作った。
またこの2機種が非常に好評だったとい

う背景をベースに、今後より多くの
Opera ブラウザーが採用していきたいと
いう考えだ。

Opera社にとって最大のクライアントは
ノキアだ。Opera ブラウザーは主にノキ
アのスマートフォンで多く搭載されてい
る。ただし独自OSの端末では使われて
おらず、Symbian OSベースの端末で多
く採用されている。BREWベースの携帯
電話機にOperaが搭載されたのはカシオ
の端末が世界市場全体で初ということ
になった。

Opera社は、欧米で米クアルコム社と
も協業しているが、KDDIはクアルコム
と密接な関係にある。両社とビジネス関
係が広がると、今後BREWベースの
Opera搭載端末が増える可能性があるの
だろうか？

「通常、最初の1機種が一番たいへん
です。1機種発売されれば、2機種目、3
機種目は、1機種目より採用され易くな
ります。よって、最初に取り組んだカシオ
製は我々にとって非常に重要な意味があ
りました。そしてそれは結果的に非常に
うまくいったと思います。我々のブラウ
ザーがちゃんと作動し、オペレーターや
メーカーの収益向上に貢献できるという
証明ができたと思います。最近では、プ
レゼンテーションの時点で、Operaブラ

ウザーの搭載が売り文句になっている場
合もあるようです。我々にとって、それは
非常に喜ばしい事です」という。

また、今後の展開についてはこれまで
の2機種のようなハイエンド端末向け製
品が中心だったが、市場規模のより大き
いミッドレンジ向けにも拡大していく予定
とのこと。長期的ビジネス戦略について
「ゴールは、より長く我々の技術を提供し
続けていく事」という。

今後1、2年の間にほとんどの携帯電
話ではフルブラウザによるウェブブラ
ウジングが可能になってくるともいわれ
る。その市場において、Opera社が主要
なプレイヤーとして存在することが目標だ
という。加えて「テレビ、車、ゲーム、
セットトップボックスといったその他多く
の組み込みデバイスにおいても重要な地
位を築きたい」と語った。



オペラ社CEOの
Jon S. von Tetzchner氏



Operaを搭載したカシオと京セラの
端末(左)。京セラ製端末の
ボタンには、Operaの赤いロゴ
マークが付いている(上)。

WiMAXは普及するか? 2007年にはチップセット搭載のノートPCが登場

4月7日～8日に行われた「インテル・デベロッパ・フォーラム Japan 2005」の「ワイヤレス・ブロードバンド・ワークショップ パネルディスカッション (7日)」において、IEEE 802.16 標準の WiMAX の普及の可能性について、活発な議論が行われた。

まず、米国での動向について、米インテルのジョン・ローマン氏は「すでに4社以上の企業が WiMAX 用の半導体チップの開発を行っている。2006年から2007年早期には、WiMAX のチップセット搭載のノートPCが登場してくる」と述べた。さらに、インテルの宗像義恵氏は、WiMAX についてインテルが最も注目している点はその「経済性」とであると、具体的な製品として IEEE 802.16-2004 (FWA) 対応のチップ「Rosedale (コードネーム) がまもなく製造に入ると触れた。

この分野の事業を早くから実践してきた

ルートの真野浩氏は、「日本では、過疎地域ではシングルスターの光ファイバーであれば WiMAX よりも安く提供できる可能性があり、むしろ期待できるのは、16e で検討しているモビリティ(移動)機能についてではないか」と述べた。

韓国情報通信部 宋相勲氏によると、韓国では2006年6月までに韓国版 WiMAX 「WiBro (Wireless Broadband) のサービス開始を義務付けている。KTは、同年4月からのサービス提供を発表している。日本においては、総務省 電波政策課の塩崎充博氏は「すでに鷹山(ようざん)や平成電

電が WiMAX のサービス提供を表明しているが、ワイヤレスブロードバンド推進協議会で今後具体的なシステム提案に入れば、おそらく潜在的にサービスを提供したい企業は多くいるのではないかと述べた。

最後に、慶応義塾大学の中川正雄教授は、「ITU-R は 3G (CDMA) をトップダウンで標準化を推進してきたが、IEEE 802.16 (WiMAX) はボトムアップ型で巻き返してきた感がある」と締めくくった。

ケータイ先進国の日本で、新しく台頭してきた WiMAX が普及するかどうか、今後の動向に注目したい。



写真左から、司会の三橋氏(本誌副編集長)、パネリストの塩崎氏、宋氏、中川教授、真野氏、ローマン氏、宗像氏

IPv6 Summit in China 2005 開催

中国はIPv6への取り組みを本格化

2005年4月4～6日に中国・北京で開催された IPv6 Summit in China 2005 では、IPv6 実装に向けた中国政府の取り組みが改めて印象づけられた。

中国政府は、CNGI (China Next Generation Internet) と呼ばれるプロジェクトをつうじて、全国規模の次世代ネットワーク (NGN) インフラを構築中であることが知られている。これには事実上主要官庁のすべてが参加しているほか、教育機関、通信関連企業が協力している。

この一環として、中国の科学技術ネットワーク、China Education and Research Network (CERNET) の IPv6 版である CERNET2 が、昨年末に立ち上がったことが発表されている。CERNET2 は20の主要都市を、最大2.5Gbps で接続している。

清華大学教授で CERNET2 の責任者

である Wu Jianping 氏は、NGN には大きなアドレス空間と広い帯域、拡張性、信頼性、エンドツーエンドの QoS が求められると話した。IPsec は NGN 上での通信セキュリティ確保の鍵となるという。Wu 氏は、CNGI を構成するネットワークは2005年中頃に準備が完了し、2006～2010年のアプリケーションやサービスに重点を置いた次の段階へ進む予定だ。

中国の IPv6 への取り組みは、IPv4 におけるアドレスの割り振りがインターネット先進国に有利で不公平だという考えに端を発している。しかし、ITU の TSB ディレクター、Zhao Houlin 氏は、IPv6 のアドレス空間についても無限ではないと警鐘を鳴らす。同氏は、IPv6 アドレスが現在のフレームワークのまま、早いもの勝ちで割り当てられていけば、IPv6 後進国は大きな不利を被るだろうと話した。

米 Google が「Q&A」機能を追加し 自然文検索が可能に

米 Google は4月8日に「Q&A」機能を追加したと発表した。

この機能は検索フォームに簡単な質問を入力するとその回答が検索結果の一番上に表示されるというもの。

回答される情報はすべてウェブ上の情報であり、同様の自然文検索は日本では goo ラボ (<http://labs.nttrd.com/>) などでも研究が行われている。

現在、英語のみに対応している。

<http://www.google.com/>



日本の人口を検索すると「Population (人口): 127,333,002」と検索結果の先頭に表示された。

ネットエイジがRSSを利用した 広告配信サービスを開始

ネットエイジは、RSSを利用した広告配信サービス「RSSコンテンツマッチ広告」を開始した。

この広告は、ニュースサイトやブログ事業者などウェブメディアのRSS出力をネットエイジで行い、そのRSSを独自の日本語解析システムで分析、内容に適した広告をRSSの中に挿入するものだ。

広告出稿者は管理画面での設定だけで広告を出稿可能。料金は1クリック5円程度から。同社のブログ検索サイト「BLOGNAVI」にすでに導入されている。

広告収益は、RSS出力元のメディア側とネットエイジで利益を配分する。広告掲載率はメディア側での調整もできる。

同社では2005年12月までに「RSS広告メディアネットワーク」として、50社以上のニュースサイトおよびASP事業者の導入を見込んでいる。

ACCS個人情報漏洩事件で 元京都大学研究員に有罪判決

コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)のウェブサイトから個人情報が漏洩した事件で東京地裁は、不正アクセス禁止法違反で起訴されていた元京都大学研究員に対し懲役8か月、執行猶予3年の有罪判決を言い渡した。

この事件は、被告がACCSのウェブサイトの脆弱性を指摘するためとして、個人情報などが含まれるアクセスログを入手したというもの。この行為が、ID、パスワードが必要とされるFTPでのアクセスを想定しているファイルに対し、これを回避する形でアクセスしているため「不正アクセス行為」にあたるかが争点となっていた。

なお有罪判決を受けた被告は控訴を行っている。控訴審では「不正アクセス」と「通常のアクセス」の境界線について、具体的に明示されることが望まれる。

ケータイとPCを連携させた 新ポータル誕生

KDDIとエキサイトは、PCと携帯電話との連携を目指したポータルサイト「DUOGATE」をオープンした。

同サイトでは、PCでケータイ公式コンテンツの詳細確認やケータイ対応のブログの開設、ケータイ絵文字対応ウェブメールの送信ができる。また、ケータイで撮った写真をGPSの位置情報とともに共有するサービスなど、ケータイとPCの特徴をうまく補完したサービスが面白い。

<http://duogate.jp/>



写真共有サービスの「DUOSNAP」

ファイルログ裁判、東京高裁が 日本MMOの控訴審を棄却

日本音楽著作権協会(JASRAC)と日本レコード協会(RIAJ)の会員19社がP2P型ファイル交換サービス「ファイルログ」を巡って損害賠償を求めていた訴訟の控訴審判決で、東京高等裁判所は3月31日、東京地方裁判所の一審判決を支持し、ファイルログを運営していた日本MMO側の控訴を棄却した。

この訴訟は、2002年2月にJASRACと、RIAJ会員19社がそれぞれ東京地裁に起こしていたもので、市販の音楽CDから作成されたMP3ファイルの送受信停止と、著作権侵害による損害賠償を求めていた。翌年、東京地裁が下した判決は日本MMO側に総額約6,689万円の損害賠償を命ずるものだったが、日本MMO側がこれに控訴していた。

(本誌96ページでもP2Pとファイル交換問題の話題を取り上げています)

米アドビが米マクロメディアを 34億ドルで買収

米アドビ社は4月18日、米マクロメディア社を34億ドルの株式交換で買収すると発表した。

マクロメディアの株主はマクロメディア株をアドビ株と1:0.69の比率で交換することとなる。旧マクロメディアの株主は合併後、全体の約18%を占める。

アドビ社CEOのブルース・チゼン氏は「PDFとFlashの補完によって業界のプラットフォームを推進できる。また、OSやデバイスに依存しないリッチコンテンツの提供を実現する。」とし、モバイルやエンタープライズなど新しい市場への参入にも言及している。チゼン氏は今後も引き続きCEOを務める。

画像や映像、電子文書など多岐にわたる両社の製品が、1つの企業に集まることでリッチコンテンツの理想的な開発ツールを生み出せるのか期待したい。

総務省が950MHz帯利用の RFIDについて認可する方向へ

総務省は3月23日、UHF帯(950MHz帯)でのRFID(電子タグ)の利用のため、無線設備規則の改正案について、電波管理審議会から諮問のとおり改正すべきとの答申を受けたと発表した。

現在、国内では欧州と共通の135kHz帯や13.56MHz帯、2.45GHz帯などでRFIDの利用が認められているが、比較的長距離での通信が可能となるUHF帯の開放が求められていた。総務省では昨年12月よりUHF帯の950MHz帯でRFIDの利用を認める無線設備規則の一部改正案をとりまとめ、電波管理審議会に諮問するとともに、改正案に対してパブリックコメントの募集を行っていた。

今回の答申を踏まえ、関係省令を速やかに行う予定との事。これにより比較的長距離の通信が可能なUHF帯パッシブタグシステムが利用可能となる。

ソフトバンク BB、 総務省への訴訟を取り下げ

ソフトバンク BB は、携帯電話の周波数の割り当て方針に関して、総務省への訴訟を取り下げたと発表した。

同社は800MHz帯の無線利用に関し、「800MHz帯を既存キャリアだけに割り当てるのは不公平」として総務省に対し訴訟を起こしていた。

その後、2月に総務省から最終的な周波数再編方針が発表された。その結果、800MHz帯は既存キャリアのNTTドコモとauのみに割り当てられることが決定し、同社が申請していた800MHz帯での無線局免許申請は却下された。

同社では訴訟取り下げの理由を「800MHz帯の方針が固まったため」としているが、現在も2GHz帯でのTD-CDMA方式で実験を行っており、依然としてケータイ業界への参入を強く希望しているといえる。

WiMAX 利用へ 1 歩前進、 総務省が利用提案を募集

総務省は「ワイヤレスブロードバンド推進研究会」第5回会合を3月25日に開催し、4月上旬から5月中旬まで、同研究会の中間報告を踏まえた無線ブロードバンドシステムの具体的な提案を公募すると決めた。

現在開放が予定されている3.0GHz～6.5GHz帯の電波について、その利用計画を一般企業から公募する。無線ブロードバンドによるビジネスを希望する企業は、そのシステムについて、無線伝送技術や使用したい周波数帯、周波数幅など具体的な提案をする必要がある。

同省はこの提案を元に無線ブロードバンド環境を整える施策について議論を進めるとしているため、WiMAX や情報家電、ITS など、新たな周波数での事業を狙う事業者にとって研究会への提案は極めて重要なものになる。

IAJapan が「迷惑メール対策 カンファレンス」を開催予定

ゾンビPC(セキュリティホールをつかれ乗っ取られたPC)による迷惑メールの送信や、迷惑メールがきっかけで発生するフィッシング詐欺など、迷惑メールは増加の一途を辿っている。

財団法人インターネット協会(IAJapan)は増加し続ける迷惑メールの現状やその被害について紹介するとともに、特定電子メール法の改正や迷惑メール追放支援プロジェクトの立ち上げなどで迷惑メール対策を進める行政、メールアドレスを認証しフィッシングを防止するといった根本的な対策を進めるISPやASPについて広く一般に理解を深めてもらおうと迷惑メール対策カンファレンスを5月10日に東京都港区コクヨホールにて開催する。定員は先着300名までで、参加費は無料となっている。

<http://www.iajapan.org/>

Event Calendar

これから開催される国内外の主要なIT関連イベントをご紹介します。
イベント情報掲載希望の方は、次のメールアドレスまでご連絡ください。
im-release@impress.co.jp

期日	名称	場所	URL
3/25-9/25	愛知万博(2005年日本国際博覧会)	愛知県	http://www.expo2005.or.jp/jp/
5/18-5/20	ビジネスショー東京	東京ビッグサイト	http://bs.noma.or.jp/
5/18-5/20	Electronic Entertainment Expo 2005(E3)	ロサンゼルス(アメリカ)	http://www.e3expo.com/
5/1-5/6	NETWORLD+INTEROP Las Vegas 2005	ラスベガス(米国)	http://www.interop.com/
5/10-5/14	The 14th World Wide Web Conference(WWW2005)	幕張メッセ	http://www2005.org/
5/11-5/12	Grid World 2005	東京国際フォーラム	http://www.idg.co.jp/expo/grid/
5/11-5/14	CeBIT ASIA	上海(中国)	http://www.cebit-asia.com/
6/1-6/3	Linux World Conference & EXPO Tokyo 2005	東京ビッグサイト	http://www.idg.co.jp/expo/lw/
6/6-6/10	NETWORLD+INTEROP Tokyo 2005	幕張メッセ	http://www.interop.jp/
6/8-6/9	Content Management Forum 2005	大手町サンケイプラザ	http://www.idg.co.jp/expo/cmfi/
6/15-6/17	ケーブルテレビ2005	東京ビッグサイト	http://www.catv-f.com/
6/22-6/24	第13回産業用バーチャルリアリティ展(IVR)	東京ビッグサイト	http://www.ivr.jp/
7/13-7/15	ワイヤレスジャパン2005	東京ビッグサイト	http://www.ric.co.jp/expo/wj2005/
7/13-7/15	インターオプト'05	幕張メッセ	http://www.oitda.or.jp/
7/7-7/10	デジタルパブリッシングフェア2005	東京ビッグサイト	http://www.digi-fair.jp/
7/20-7/22	e-Learning WORLD 2005-Expo & Conference-	東京ビッグサイト	http://www.elw.jp/

上記の情報は変更になる場合があります。応募・参加の際には必ず主催者にお確かめください。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp